四半期報告書

（第21期第３四半期）

自　平成26年７月１日
至　平成26年９月30日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) ライツプランの内容 …… 7
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(6) 大株主の状況 …… 7
　　(7) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　四半期連結損益計算書 …… 12
　　四半期連結包括利益計算書 …… 13
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第３四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　狩野　仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目４番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　松崎　祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第３四半期 連結累計期間	第21期 第３四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日	自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日
売上高	（千円）	4,446,756	6,492,458	6,681,404
経常利益	（千円）	301,480	436,296	580,215
四半期（当期）純利益	（千円）	230,900	255,824	558,305
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	337,731	327,982	790,165
純資産額	（千円）	3,066,339	4,043,619	3,741,042
総資産額	（千円）	5,196,368	7,767,167	6,124,049
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	6.65	7.25	16.06
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	6.32	6.77	15.25
自己資本比率	（%）	40.26	34.41	40.22

回次		第20期 第３四半期 連結会計期間	第21期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	1.08	3.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

３．当社は、平成26年５月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年７月１日付で普通株式１株を５株に株式分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

株式会社ネクスの連結子会社２社（株式会社ネクス・ソリューションズ、株式会社ケアオンラインは重要性が増したため連結の範囲に含めております。このうち、株式会社ネクス・ソリューションズは、吸収分割により、株式会社SJIからシステム開発事業を承継しております。これに伴い、システム開発事業及び介護事業所向けASPサービス事業に新規参入しております。なお、システム開発事業については株式会社ネクス・ソリューションズ、介護事業所向けASPサービス事業については株式会社ケアオンラインが手がけております。

また、株式会社ケアオンラインは当第３四半期連結会計期間において、Ｃａｒｅ　Ｏｎｌｉｎｅ株式会社より商号を変更しております。

（情報サービス事業）

当社は、平成26年７月に株式会社ジェネラルソリューションズ（アニュアル・レポート等の制作会社であり、フルラインIRソリューション・プロバイダー）の株式取得を行い、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、円安による原材料等の価格上昇や海外経済の下振れによる影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画（新規）」を策定し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」となることを中長期目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化をすすめております。

当第３四半期連結累計期間におきまして、情報サービス事業は引き続き重点施策として「企業調査レポート」の受注獲得に加え、活発化する個人投資家層の取り込みに注力いたしました。また、８月より国内上場企業の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』のAndroid版およびiPhone版を配信開始しました。

本アプリは、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。上場銘柄の業績、株主、役員、株主優待等、多岐にわたった情報を得ることができます。当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。

（スマートフォンアプリ「FISCO」の概要）

アプリ名：　FISCO powered by NCXX Solutions

価格：　無料

対応OS：　Android4.0以降、iOS7.0以降

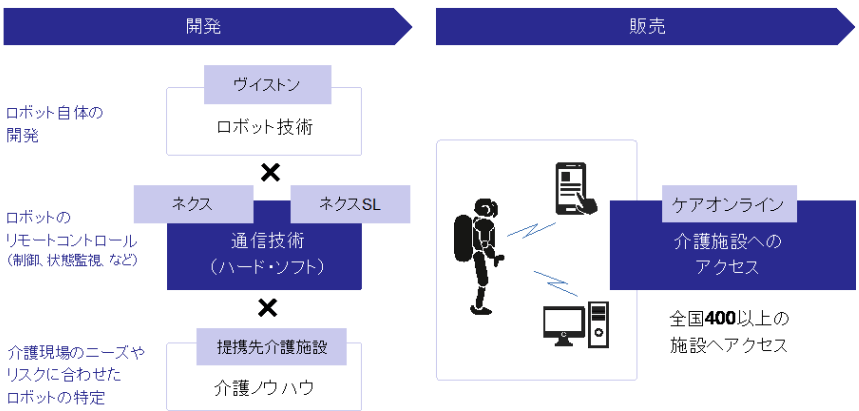
紹介ページ：http://app.fisco.jp/

なお、10月６日開催の取締役会にて、上場会社を中心にアニュアル・レポートやCSRレポート等のIR支援業務全般を営んでいる株式会社ジェネラルソリューションズ(存続会社）と株式会社デイアンドジョイン（消滅会社）の吸収合併を決議いたしました。両社が合併することによって経営の効率化を図るとともに、統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信、その他IRコンテンツ全般（映像コンテンツ、IRコンテンツ翻訳等）のIR実務支援をワンストップで提供することを目的としております。

本合併により、業界最大手として上場会社等の企業IRに大きく貢献するための体制を強化し、商号も「株式会社フィスコIR」と変更して、IR実務支援企業として中心的な役割を果たしてまいります。

一方、デバイス事業におきましては、スマートフォンアプリ『FISCO』の開発・運営を株式会社ネクス・ソリューションズが担い、併せて本アプリのホワイトラベル※(OEM）提供によるクラウドサービス事業を同時に開始しました。本アプリは、アプリ開発として一般的な「ネイティブアプリ」と「ウェブアプリ」との利点を組み合わせた「ハイブリッドアプリ」として開発することで、当社のニーズをすべて満たすだけでなく、標準的な開発期間の半分程度までに開発期間を短縮することができました。このように、株式会社ネクス・ソリューションズでは、様々な開発手法のなかから、顧客ニーズや市場動向に沿った最適なソリューションを選択・採用しながら、顧客ニーズを高いレベルで実現させることによって、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。今後の事業展開として、本アプリをホワイトラベル(OEM）として当社グループ以外の企業（中堅・中小の証券会社様、人材サービス会社様、スマートフォンの端末メーカー様など）に提供することにより、月々の利用料収入を安定的に見込めるビジネスモデルを構築してまいります。

株式会社ネクスにおきましては、M2M分野のドメイン拡大の領域の１つとして、これからの成長が期待される介護業界に参入すべく、４月よりロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社との介護ロボットの共同開発を開始しました。試作機の開発と並行して、医療法人や社会福祉法人、または地方自治体への試験機導入も決まり、製品化に向けた準備も着々と進んでおります。



また、６月には花巻市が実施する「成長分野参入推進事業」への申請を行い、その採択を受け成長分野参入推進事業（農業施設栽培システムのモデル構築）の取り組みを開始しました。

７月には、農業ICTを活用した施設栽培における病気予防策に関して、岩手大学との共同研究を開始いたしました。施設栽培における最も大きな課題の一つである病気の発生を抑えるために、①静電気を利用したカビ胞子の捕集②静電気により発生するイオンを用いたカビ胞子の不活性化の実証実験を行います。ICTシステムにこれらの装置を組み込み制御することで施設内のカビの防除を行うだけでなく、実証試験による研究データの集積により病気発生予測を行い、事前に環境を制御することで、低コストで病気抑制を実現できる施設栽培システムの構築を目指しております。10月には、第１回国際次世代農業EXPO(通称アグリネクスト）に株式会社ネクスの農業ICTシステムの製品を出展いたしました。

※第１回国際次世代農業EXPO(通称アグリネクスト）の出展ブース

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は6,492百万円（前年同期比46.0%増）、売上原価は4,788百万円（前年同期比53.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、のれんの償却額の増加があったものの経費削減策が功を奏し1,330百万円（前年同期比18.6%増）となりました。営業利益は373百万円（前年同期比84.1%増）と前年同期と比較して飛躍的な増益となりました。経常利益は436百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

四半期純利益は、特別利益として期日前返済益20百万円及び負ののれん発生益25百万円を計上した一方で、減損損失11百万円等の特別損失を計上したことにより255百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①　情報サービス事業

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」並びに注目銘柄配信サービス「マーケット マスターズ」から構成されております。同サービスは株式市場が堅調であることやIPO件数が増加するなど市況の活性化に加え、当期より本格的にスタートした「マーケット マスターズ」が貢献し、売上高は39百万円（前年同期比6.5%増）と増収となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO!JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続していることから、売上高は45百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、企業調査レポートサービスが「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」という当社の目標を達成するうえで重要なポジションを占めていることから、重点的に上場会社の新規獲得を推し進めました。その結果、同サービスは急激に拡大し、売上高96百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

法人向リアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約により当該売上高は153百万円（前年同期比13.7%減）となり、アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの一部解約があったことから売上高は200百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ジェネラルソリューションズの売上高は315百万円となり、同じくアニュアル・レポート等の制作子会社である株式会社デイアンドジョインの売上高は234百万円となりました。両社ともに前年同期におきましては子会社化していないため、前年同期比は記載しておりません。

この結果、当事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は1,097百万円（前年同期比84.2%増）となり、営業利益は357百万円（前年同期比111.1%増）と倍増となりました。

②　コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサタイルが、主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。海外におきましては、FISCO International Limitedが国内企業の海外子会社のコンサルティング業務を行った結果、当第３四半期連結累計期間におけるコンサルティング事業の売上高は100百万円（前年同期比82.5%増）、営業利益は69百万円（前年同期比97.2%増）と増収増益となりました。

③　インターネット旅行事業

当第３四半期連結累計期間の売上高は、スペイン、イタリア、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,197百万円、国内旅行事業売上が91百万円となり合計1,289百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

営業利益は、継続した経費節減策が功を奏し、当第３四半期連結累計期間においては営業利益28百万円（前年同期比550.6%増）となりました。

なお、トラベルコンシェルジュ（旅行コンサルタント）が中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」では、新しい「こだわりの旅」を毎月発表し好評を博しております。６月には「神々に癒される島『バリ島』」、７月には「ハリー・ポッターのいた『イギリス』」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご提案してまいります。

④　デバイス事業

株式会社ネクスの既存製品のうちの長期間の導入実績のある一機種において価格低下の要求がありましたが、為替変動のリスク等を鑑み販売を取りやめました。さらに当期に販売を開始した他の新製品と受託開発製品において、顧客からの要望による仕様変更等による開発期間延長にともない、販売開始タイミングがすれ込んだことにより、売上の一部が第４四半期及び翌連結会計年度にずれ込みました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,626百万円（前年同期比95.2%増）、営業利益は94百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

⑤　広告代理業

広告代理業におきましては、粗利率が高い新規取引案件の獲得に比重を置き、セールスプロモーション案件、Webコンテンツおよびグループ各社の営業ルート活用に注力いたしました。スポットではありますが、広告主の新製品店頭キャンペーンの支援も獲得し、ブラス要因として働き始めています。

「広告無料見積サイト」（http://kokokufree.com/）も、地方の広告制作パートナーや顧客開発を継続して実施すると同時に、LINE STOREでサラリーマンの悲哀を表現したオリジナルキャラクタースタンプ「サラリーマンJUDO」を販売開始するなど、クリエイティブ・ビジネスの可能性も追求しております。

同事業の売上高は378百万円(前年同期比42.9%減）と売上は減少したものの、営業利益率の高い案件に集中して販管費の圧縮を積極的に推し進めた結果、営業利益は前年同期よりも改善し、42百万円(前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,643百万円増加し7,767百万円となりました。これは主に、前渡金が251百万円減少した一方で、現金及び預金329百万円、受取手形及び売掛金が164百万円、子会社の取得に伴い有形固定資産が522百万円及びのれんが508百万円、差入保証金が119百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,340百万円増加し3,723百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円減少した一方で、短期借入金349百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が698百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて302百万円増加の4,043百万円となりました。これは主に四半期純利益255百万円計上したことによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分が95百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め183百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社

当第３四半期連結会計期間末において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比較して192名増加し345名となっております。これは主に、デバイス事業において株式会社ネクス・ソリューションズが平成26年１月31日付で株式会社SJIを分割会社とする吸収分割を実施し、株式会社SJIが営んでいた中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業を承継したこと及び情報サービス事業において、平成26年７月に株式会社ジェネラルソリューションズの株式を取得し、連結子会社化したことに伴う増加であります。

② 提出会社

当第３四半期連結累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当社グループは、当第３四半期連結累計期間において、前記「(5) 従業員数」に記載の吸収分割及び株式取得にともない、主要な設備として新たに以下の事業所を有することとなりました。

（平成26年２月28日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	合計（千円）	
㈱ネクス・ソリューションズ	中部事業部（名古屋市中区）	デバイス事業	システム開発業務用設備	2,632	634	3,267	66
㈱ネクス・ソリューションズ	関西事業部（大阪市西区）	デバイス事業	システム開発業務用設備	544	280	824	73
㈱ネクス・ソリューションズ	九州事業部（福岡市博多区）	デバイス事業	システム開発業務用設備	2,792	1,206	3,998	28

（平成26年７月１日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	車両運搬具（千円）	リース資産（千円）	土地（千円）	合計（千円）	
㈱ジェネラルソリューションズ	（東京都港区）	情報サービス事業	業務用設備	69,165	4,093	4,877	9,186	325,500	412,822	42

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 各事業所は建物を賃借しており、当第３四半期連結累計期間の賃借料は中部事業部10,948千円、関西事業部8,500千円及び九州事業部6,582千円、株式会社ジェネラルソリューションズが8,077千円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,847,500	36,847,500	東京証券取引所 JASDAQ（グロース）	単元株式数 100株
計	36,847,500	36,847,500	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７月１日（注）	29,478,000	36,847,500	―	1,210,579	―	―

（注）株式分割（1:5）によるものであります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　322,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,046,200	70,462	－
単元未満株式	普通株式　1,000	－	－
発行済株式総数	7,369,500	－	－
総株主の議決権	－	70,462	－

（注）平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株で株式分割しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	322,300	－	322,300	4.37
計	－	322,300	－	322,300	4.37

（注）平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株で株式分割しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長兼法人営業本部長	社長	狩野　仁志	平成26年８月１日
取締役	情報サービス事業本部長兼営業開発部長	コンサルティング事業本部長兼情報配信部編集担当部長	中村　孝也	平成26年８月１日
取締役	管理本部長	管理部長	松崎　祐之	平成26年８月１日
取締役	法人営業部長	企業調査レポート部長	佐藤　元紀	平成26年８月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	2,709,466
受取手形及び売掛金	658,308	822,708
有価証券	374	―
商品及び製品	13,423	―
仕掛品	404,155	503,616
原材料	―	20,050
前渡金	509,622	258,484
デリバティブ債権	411,137	486,786
その他	118,172	226,615
貸倒引当金	△2,298	△1,993
流動資産合計	4,492,453	5,025,734
固定資産		
有形固定資産	283,982	806,522
無形固定資産		
のれん	941,750	1,450,491
その他	114,013	112,755
無形固定資産合計	1,055,763	1,563,246
投資その他の資産		
差入保証金	115,275	234,808
その他	192,177	156,784
貸倒引当金	△15,603	△19,929
投資その他の資産合計	291,850	371,663
固定資産合計	1,631,596	2,741,433
資産合計	6,124,049	7,767,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	212,019
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	200,000	549,099
1年内返済予定の長期借入金	214,162	520,910
前受金	338,360	347,386
未払法人税等	103,843	90,193
賞与引当金	3,185	63,846
製品保証引当金	42,000	50,000
その他	252,831	491,938
流動負債合計	1,660,739	2,525,393
固定負債		
長期借入金	668,055	1,059,739
退職給付引当金	8,181	37,490
その他	46,030	100,926
固定負債合計	722,267	1,198,155
負債合計	2,383,007	3,723,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,210,579
資本剰余金	855,341	745,131
利益剰余金	493,953	749,777
自己株式	△126,708	△58,942
株主資本合計	2,431,015	2,646,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	9,434
為替換算調整勘定	15,279	16,476
その他の包括利益累計額合計	32,191	25,911
新株予約権	61,408	58,750
少数株主持分	1,216,427	1,312,410
純資産合計	3,741,042	4,043,619
負債純資産合計	6,124,049	7,767,167

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	4,446,756	6,492,458
売上原価	3,122,252	4,788,473
売上総利益	1,324,504	1,703,984
販売費及び一般管理費	1,121,617	1,330,381
営業利益	202,886	373,603
営業外収益		
受取利息	14,150	5,116
為替差益	97,467	77,243
貸倒引当金戻入額	2,329	2
その他	4,511	18,772
営業外収益合計	118,458	101,135
営業外費用		
支払利息	12,086	30,953
株式交付費償却	324	－
支払手数料	3,901	－
その他	3,551	7,488
営業外費用合計	19,863	38,442
経常利益	301,480	436,296
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2,329
持分変動利益	75,008	18
期日前返済益	－	20,231
負ののれん発生益	－	25,002
その他	－	2,105
特別利益合計	75,008	49,687
特別損失		
固定資産売却損	－	485
固定資産除却損	－	2,186
投資有価証券評価損	－	8,196
減損損失	－	11,705
特別損失合計	－	22,573
税金等調整前四半期純利益	376,488	463,410
法人税、住民税及び事業税	43,044	114,369
法人税等調整額	－	16,527
法人税等合計	43,044	130,897
少数株主損益調整前四半期純利益	333,443	332,513
少数株主利益	102,542	76,689
四半期純利益	230,900	255,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	333,443	332,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△7,609
為替換算調整勘定	4,287	3,078
その他の包括利益合計	4,287	△4,531
四半期包括利益	337,731	327,982
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,188	249,543
少数株主に係る四半期包括利益	102,542	78,438

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインは重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式会社ケアオンラインは、当第３四半期連結会計期間において、Ｃａｒｅ　Ｏｎｌｉｎｅ株式会社から商号を変更しております。

また、当第３四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ジェネラルソリューションズを連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
減価償却費	60,488千円	40,640千円
のれんの償却額	81,809	109,694

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月27日 定時株主総会	普通株式	118,959	17	平成25年12月31日	平成26年３月28日	資本剰余金

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	595,593	55,186	1,274,490	1,857,152	664,120	4,446,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	34,331	16,800	－	3,300	79,888
計	621,050	89,518	1,291,290	1,857,152	667,420	4,526,432
セグメント利益	169,519	35,246	4,432	156,443	41,507	407,149

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	213	4,446,756	－	4,446,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	79,888	△79,888	－
計	213	4,526,645	△79,888	4,446,756
セグメント利益	59	407,209	△204,323	202,886

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２．セグメント利益の調整額△204,323千円には、セグメント間取引消去△79,888千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△124,434千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第１四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年５月１日付で株式会社バーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメントで102,710千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,097,078	100,726	1,289,416	3,626,038	378,969	6,492,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,449	42,005	895	12,600	4,950	72,900
計	1,109,527	142,731	1,290,312	3,638,638	383,919	6,565,129
セグメント利益	357,803	69,504	28,836	94,447	42,004	592,596

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	229	6,492,458	－	6,492,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	72,900	△72,900	－
計	229	6,565,358	△72,900	6,492,458
セグメント利益	144	592,740	△219,137	373,603

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２．セグメント利益の調整額△219,137千円には、セグメント間取引消去△72,900千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△146,237千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「情報サービス」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において11,705千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインの株式を新たに取得し、また、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

また、情報サービス事業において、株式会社ジェネラルソリューションズの株式を新たに取得し、当第３四半期会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、177,216千円であります。

（重要なのれんの発生益）

当社の子会社である株式会社ネクスが、インターネット旅行事業を営む孫会社イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取得しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は25,002千円であります。

（企業結合等関係）

1．取得による企業結合

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ジェネラルソリューションズ

事業の内容　　IR支援事業（アニュアル・レポート専門の制作会社であり、フルラインIRソリューションプロバイダー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェネラルソリューションズの株式取得により、同じく当社子会社のアニュアル・レポート制作会社である株式会社デイアンドジョインとともに、企業IR支援を強化することで、情報サービス事業の拡大を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成26年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率　　0.0%

取得後の議決権比率　　85.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ジェネラルソリューションズの株式を取得したことにより、議決権比率を85.7%所有したためであります。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年７月１日から平成26年９月30日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	168,850千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	6,720
取得原価		175,570

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

177,216千円

(2) 発生原因

株式会社ジェネラルソリューションズにおける情報サービス事業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	６円65銭	７円25銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	230,900	255,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	230,900	255,824
普通株式の期中平均株式数（株）	34,717,540	35,294,716
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	６円32銭	６円77銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数	1,791,720	2,475,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　当社は、平成26年７月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

Ⅰ．連結子会社間の合併に関する決議

平成26年10月６日開催の当社取締役会にて、当社連結子会社である株式会社ジェネラルソリューションズを吸収合併存続会社、株式会社デイアンドジョインを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、合併当事会社間で以下の各事項につき合併に関する契約を締結いたしました。

１．取得の概要

(1) 合併の目的

両社が合併することによって経営の効率化を図るとともに、統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信、その他IRコンテンツ全般（映像コンテンツ、IRコンテンツ翻訳等）のIR実務支援をワンストップで提供することを目的としております。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成26年12月１日（予定）

(3) 合併の方式

株式会社ジェネラルソリューションズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社デイアンドジョインは解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

効力発生日前日最終の株式会社デイアンドジョインの株主名簿に記載された株主（株式会社ジェネラルソリューションズ及び株式会社デイアンドジョインを除く）に、その有する株式に代わる金銭等として、１株につき、金16,554円を交付する。なお、合併に際して支払う金銭等の算定にあたっては、その公平性と妥当性を期すため、第三者機関である才和有限責任監査法人（東京都千代田区）に株価算定を依頼し、ディスカウントキャッシュフロー法による算定結果を参考に、存続会社と消滅会社との間において協議し、交付金を決定しました。

(5) 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、代表者の役職・氏名、本店所在地等は以下のとおり予定しております。

(1)　商号	株式会社フィスコIR
(2)　事業内容	IR支援事業
(3)　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　佐藤　元紀
(4)　本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(5)　資本金の額	5,000万円
(6)　決算期	12月

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

Ⅱ．連結子会社の第三者割当増資

当社の連結子会社である株式会社ネクス（以下「ネクス社」といいます。）は、平成26年10月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議しました。

１．第三者割当増資の理由及び経緯

ネクス社は、今後急速な市場拡大が見込まれるM2M分野において確固たるシェアを確保するため、継続的且つタイムリーに新製品を市場に投入する為の開発費、また昨今の円安の動向や大量発注による原価低減、タイムリーに顧客のニーズに応える製品の一括仕入を行なうため、そしてM2M分野の事業垂直統合における拡大戦略を実施していく上で、既存事業とシナジー効果がある企業との業務提携及びM&Aに要するための資金調達であります。

２．ネクス社の第三者割当増資の概要

①　新株式

(1)　発行株式数	686,200株
(2)　発行価額	１株につき419円
(3)　発行価額の総額	287,517,800円
(4)　資本組入額	１株につき210円
(5)　資本組入額の総額	144,102,000円
(6)　払込期日	平成26年11月17日
(7)　募集又は割当方法	第三者割当

②無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)　払込期日	平成26年11月17日
(2)　新株予約権の総数	815個
(3)　社債及び新株予約権の発行価額	本社債の額面金額　100,000,000円と15,000,000円の２種 本社債の発行価額　本社債の額面金額100円につき100円 本社債に付された新株予約権の数　額面1,000,000円あたり１個 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。
(4)　当該発行による潜在株式数	1,944,600株
(5)　資金調達の額	815,000,000円
(6)　行使価額（又は転換価額）	419円
(7)　行使期間	平成26年11月17日から平成29年11月16日 発行時から平成27年11月16日までの間は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）が、割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）の金額に1.5を乗じた金額（629円）を超過した日以降でなければ本付属新株予約権の行使はできない（終値の小数点以下は切上げ）。
(8)　募集又は割当方法	第三者割当
(9)　償還価額	各本社債の額面100円につき金100円

※　当社は上記無担保転換社債型新株予約権付き社債を本社債100,000,000円を２個（200,000,000円）引き受けいたします。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年１１月１３日

株式会社フィスコ

取締役会　御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　外山　卓夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙田　博行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

１．重要な後発事象に記載のとおり、平成２６年１０月６日開催の取締役会で連結子会社の株式会社ジェネラルソリューションズを吸収合併存続会社、株式会社デイアンドジョインを吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議した。

２．重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社の株式会社ネクスは、平成２６年１０月３０日開催の取締役会で第三者割当による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。